



(財) 財務会計基準機構会員

平成 22 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

グループ内組織再編における子会社の異動および子会社の事業譲渡 ならびに特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成21年11月26日付「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」のとおり、現在グループ内の組織再編をすすめており、平成22年3月1日付「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」、および平成22年3月16日付「グループ内組織再編における子会社の異動、特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ」、ならびに平成22年3月18日付「当社子会社における吸収分割契約締結に関するお知らせ」と開示をさせていただいております。このたび、グループ再編に関し下記の当社連結子会社において、再編内容が決定いたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 再編の理由

当社は、既にお知らせいたしておりますようにグループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業と決めました。グループ内組織の再編を通じ「金融」と「技術」の融合を加速化し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な方針としております。

今回、再編を行う連結対象子会社は、技術サービス事業の株式会社エーティーエルシステムズ、および再生事業セグメントに属する株式会社モスインスティテュートになります。

(1) 株式会社エーティーエルシステムズ（以下「ATL」といいます。）は、ネットワークシステム全般のコンサル調査、設計、構築、運用保守を主事業として行っております。

ATLは、ようやく再生の目処が立ち当社からの支援の必要性もなくなってきたこと、検討の結果、基本的方針として打出した戦略的コア事業との事業シナジーが見込めないことなどから連結決算対象外へと異動することになりました。

またATLは、MBOによる現役職員への株式譲渡にて異動いたすこととなりました。なお同社とは引き続き良好な関係を維持いたしてまいる所存であります。

(2) 株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）は、CRO事業を主事業（医薬品開発支援および関連する情報サービス）としております。

MOSSは、戦略的な基本方針に沿ったコア事業との事業シナジーが見込めず非コア事業と位置づけ、再生に向けて支援をしておりましたが、この度、当社の事業戦略構想と株式会社シーエーシーの事業戦略が一致し、MOSSのCRO事業を株式会社シーエーシーへ事業譲渡いたすこととなりました。

2. 特別損失の発生ならびにそれらの内容

本再編により当社におきまして、現時点において次のとおり連結上の特別損失として見込まれますのでお知らせいたします。

<特別損失> 266百万円

3. 今後の見通し

本件における平成 22 年 4 月期連結業績予想の変更はございません。

4. 子会社の異動

(1) 異動する子会社の概要

① 名 称	株式会社エーティーエルシステムズ
② 所 在 地	山梨県甲府市相生一丁目 4 番 23 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐々木 康宏
④ 事 業 内 容	ネットワークシステム全般のコンサル調査、設計、構築、運用保守
⑤ 資 本 金	20 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 20 年 11 月 4 日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%

⑧ 最近の財政状態及び経営成績（平成 21 年 4 月期）

売 上 高	356 百万円
営 業 利 益	△240 百万円
経 常 利 益	△240 百万円
当 期 純 利 益	△255 百万円
純 資 産	211 百万円
総 資 産	414 百万円
1 株当たり当期純利益	△127,636.74 円
1 株当たり純資産	105,748.14 円
1 株当たり配当金	—

(2) 譲渡の相手先の概要

①譲 渡 手 法	株式譲渡
②名 称	佐々木 康宏(A T L 代表取締役社長)及びA T L 従業員
③所 在 地	山梨県甲府市

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の当社所有株式の状況

①譲 渡 先	佐々木 康宏(A T L 代表取締役社長)及びA T L 従業員
②譲渡前の所有株式数	2,000 株 (所有割合 100%)
③譲 渡 株 式 数	2,000 株
④譲渡後の所有株式数	— 株 (所有割合 —%)

※譲渡価額につきましては、第三者機関による算定結果をもとに、適正な譲渡価額で譲渡いたしました。

(4) 異動の日程

平成 22 年 3 月 19 日	株式譲渡契約書 締結
平成 22 年 4 月 30 日	受渡決済日 (予定)

5. 子会社の事業譲渡

(1) 譲渡子会社の概要

① 名 称	株式会社モスイnstiテュート
② 所 在 地	東京都中央区日本橋小伝馬町 15 番 19 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 一郎
④ 事 業 内 容	CRO（医薬品開発支援及び関連する情報サービス）事業
⑤ 資 本 金	25 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 18 年 8 月 1 日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%

(2) 最近の財政状態及び経営成績（平成 21 年 4 月期）

売 上 高	210 百万円
営 業 利 益	15 百万円
経 常 利 益	14 百万円
当 期 純 利 益	13 百万円
純 資 産	26 百万円
総 資 産	91 百万円

(3) 事業譲渡の内容

株式会社モスイnstiテュートの行うCRO事業

(4) 事業譲渡先の概要

- ①名 称 株式会社シーエーシー
- ②代 表 者 代表取締役社長 島田 俊夫
- ③所 在 地 東京都中央区日本橋箱崎町 24 番 1 号
- ④主な事業内容 システム構築サービス、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービス
- ⑤設 立 年 月 日 昭和 41 年 8 月 8 日
- ⑥資 本 金 37 億 204 万円
- ⑦当社との関係 資本・人的・取引のいずれにおいても該当事項はありません。
- ⑧譲 渡 価 額 効力発生日前日の終了時における譲渡財産の帳簿価額に基づき協議の上決定いたします。

(5) 異動の日程

- 平成 22 年 3 月 19 日 基本合意書 締結
- 平成 22 年 4 月上旬 事業譲渡契約書 締結（予定）
- 平成 22 年 5 月 1 日 事業譲渡日（予定）

以 上

< 事業再編概要図 >

《 再編イメージ図 》

